

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,111,022	固定負債	9,842,979
有形固定資産	26,792,964	地方債	9,210,051
事業用資産	10,309,155	長期未払金	-
土地	2,769,472	退職手当引当金	632,840
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,091,443	その他	88
建物減価償却累計額	-9,331,280	流動負債	1,363,129
工作物	1,470,206	1年内償還予定地方債	1,165,311
工作物減価償却累計額	-695,852	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-122,787	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,797
航空機	-	預り金	142,391
航空機減価償却累計額	-	その他	629
その他	-	負債合計	11,206,107
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,167	固定資産等形成分	33,078,452
インフラ資産	16,362,256	余剰分(不足分)	-10,853,098
土地	181,821		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-50,325		
工作物	41,424,329		
工作物減価償却累計額	-25,315,376		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,230		
物品	478,201		
物品減価償却累計額	-356,648		
無形固定資産	57,645		
ソフトウェア	57,645		
その他	-		
投資その他の資産	4,260,413		
投資及び出資金	34,521		
有価証券	9,042		
出資金	25,479		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,456		
長期貸付金	213,076		
基金	3,962,119		
減債基金	572,928		
その他	3,389,191		
その他	-		
徵収不能引当金	-3,759		
流動資産	2,320,440		
現金預金	326,570		
未収金	13,203		
短期貸付金	21,402		
基金	1,946,029		
財政調整基金	1,946,029		
減債基金	-		
棚卸資産	15,070		
その他	-		
徵収不能引当金	-1,833	純資産合計	22,225,355
資産合計	33,431,462	負債及び純資産合計	33,431,462

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,021,996
業務費用	3,716,963
人件費	839,543
職員給与費	673,155
賞与等引当金繰入額	54,797
退職手当引当金繰入額	—
その他	111,591
物件費等	2,727,501
物件費	1,031,204
維持補修費	398,009
減価償却費	1,298,288
その他	—
その他の業務費用	149,919
支払利息	33,415
徴収不能引当金繰入額	2,058
その他	114,445
移転費用	2,305,034
補助金等	1,230,976
社会保障給付	480,361
他会計への繰出金	593,040
その他	657
経常収益	340,393
使用料及び手数料	131,704
その他	208,689
純経常行政コスト	5,681,603
臨時損失	201,566
災害復旧事業費	201,251
資産除売却損	315
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,451
資産売却益	1,451
その他	—
純行政コスト	5,881,718

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	23,168,863	34,193,192	-11,024,329	
純行政コスト(△)	-5,881,718		-5,881,718	
財源	4,973,036		4,973,036	
税収等	4,064,729		4,064,729	
国県等補助金	908,307		908,307	
本年度差額	-908,682		-908,682	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,079,913	1,079,913	
有形固定資産等の増加		662,735	-662,735	
有形固定資産等の減少		-1,304,800	1,304,800	
貸付金・基金等の増加		216,205	-216,205	
貸付金・基金等の減少		-654,053	654,053	
資産評価差額	1,860	1,860		
無償所管換等	-36,687	-36,687		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-943,508	-1,114,740	171,232	
本年度末純資産残高	22,225,355	33,078,452	-10,853,098	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,691,415
業務費用支出	2,386,381
人件費支出	838,187
物件費等支出	1,432,224
支払利息支出	33,415
その他の支出	82,556
移転費用支出	2,305,034
補助金等支出	1,230,976
社会保障給付支出	480,361
他会計への繰出支出	593,040
その他の支出	657
業務収入	4,909,700
税収等収入	4,060,680
国県等補助金収入	608,556
使用料及び手数料収入	131,627
その他の収入	108,837
臨時支出	201,251
災害復旧事業費支出	201,251
その他の支出	–
臨時収入	83,609
業務活動収支	100,643
【投資活動収支】	
投資活動支出	878,940
公共施設等整備費支出	662,735
基金積立金支出	175,465
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	40,740
その他の支出	–
投資活動収入	832,313
国県等補助金収入	98,400
基金取崩収入	550,066
貸付金元金回収収入	58,456
資産売却収入	7,649
その他の収入	117,742
投資活動収支	–46,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,019,497
地方債償還支出	1,019,497
その他の支出	–
財務活動収入	881,202
地方債発行収入	881,202
その他の収入	–
財務活動収支	–138,295
本年度資金収支額	–84,278
前年度末資金残高	268,457
本年度末資金残高	184,179
前年度末歳計外現金残高	128,726
本年度歳計外現金増減額	13,665
本年度末歳計外現金残高	142,391
本年度末現金預金残高	326,570

注　記（一般会計等）

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 12.7%

将来負担比率 -%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,197千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 399,814千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 15,070千円 (15,747千円)

土地 15,070千円 (15,747千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(15,747千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,169,017 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,816,281	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	636,609	千円
将来負担額	12,845,907	千円
充当可能基金額	4,386,617	千円
特定財源見込額	41,215	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,169,017	千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 554 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △287,169 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,942,044千円	6,757,937千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	38,801千円	38,7230千円
繰越金に伴う差額	△268,457千円	-
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	△5,563千円	△5,563千円
資金収支計算書	6,706,825千円	6,791,103千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに對し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	100,643 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	98,400 千円
投資活動収入のその他の収入	117,742 千円
未収債権額の増加	2,684 千円
長期延滞債権の増減額	△15,252 千円
その他流動負債の減少	2,413 千円
その他固定負債の減少	702 千円
減価償却費	△1,298,288 千円
賞与等引当金の増加	△1,356 千円
退職手当引当金の減少	118,299 千円
徴収不能引当金の増加	△1,115 千円
棚卸資産の減少	△5,049 千円
資産売却益	1,451 千円
資産除売却損	△315 千円
財政調整基金の減少	△67,145 千円
その他の基金の増加	133 千円
貸付金の増加	37,370 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△908,682 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	700 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,903,491,224	604,609,968	49,026,646	20,459,074,546	10,149,919,187	430,314,050	10,309,155,359
土地	2,793,933,996	58,945	24,520,606	2,769,472,335	—	—	2,769,472,335
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	15,539,077,388	552,365,165	—	16,091,442,553	9,331,280,216	358,673,007	6,760,162,337
工作物	1,422,949,200	47,256,578	—	1,470,205,778	695,851,973	62,528,682	774,353,805
船舶	122,787,000	—	—	122,787,000	122,786,998	9,112,361	2
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	24,743,640	4,929,280	24,506,040	5,166,880	—	—	5,166,880
インフラ資産	41,620,646,592	128,620,231	21,310,000	41,727,956,823	25,365,700,942	807,551,066	16,362,255,881
土地	175,268,460	6,552,576	—	181,821,036	—	—	181,821,036
建物	68,577,410	—	—	68,577,410	50,324,795	1,861,019	18,252,615
工作物	41,347,253,562	77,075,284	—	41,424,328,846	25,315,376,147	805,690,047	16,108,952,699
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	29,547,160	44,992,371	21,310,000	53,229,531	—	—	53,229,531
物品	441,158,493	37,042,197	—	478,200,690	356,647,835	35,704,785	121,552,855
合計	61,965,296,309	770,272,396	70,336,646	62,665,232,059	35,872,267,964	1,273,569,901	26,792,964,095

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,414,120,475	4,392,706,975	417,556,797	274,655,718	971,373,670	267,291,850	2,571,449,874	10,309,155,359
土地	194,833,879	767,354,724	38,878,008	30,495,720	71,660,996	10,558,119	1,655,690,889	2,769,472,335
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,037,381,809	3,429,197,520	377,439,889	214,079,134	799,795,087	85,106,255	817,162,643	6,760,162,337
工作物	181,904,787	196,154,731	1,238,899	30,080,864	99,433,587	171,627,476	93,913,461	774,353,805
船舶	—	—	1	—	—	—	1	2
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	484,000	—	4,682,880	5,166,880
インフラ資産	8,379,761,483	57,213,937	12,626,460	—	7,725,250,422	184,133,599	3,269,980	16,362,255,881
土地	151,323,271	—	—	—	30,250,705	—	247,060	181,821,036
建物	8,657,459	9,595,156	—	—	—	—	—	18,252,615
工作物	8,172,617,582	47,618,781	12,626,460	—	7,691,956,277	184,133,599	—	16,108,952,699
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	47,163,171	—	—	—	3,043,440	—	3,022,920	53,229,531
物品	5,324,000	18,780,392	17	3,171,632	4,377,443	44,157,509	45,741,862	121,552,855
合計	9,799,205,958	4,468,701,304	430,183,274	277,827,350	8,701,001,535	495,582,958	2,620,461,716	26,792,964,095

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,946,028,702	—	—	—	1,946,028,702	1,946,029
減債基金	572,927,924	—	—	—	572,927,924	572,928
ふるさとづくり基金	403,319,305	—	—	—	403,319,305	403,319
地域振興基金	61,723,917	1,500,000,000	—	—	1,561,723,917	1,561,724
国光奨学金基金	7,802,789	—	—	4,968,400	12,771,189	12,771
古田奨学金基金	39,363,014	—	—	11,795,400	51,158,414	51,158
地域福祉基金	78,702,549	—	—	—	78,702,549	78,703
共同墓地基金	18,334,683	—	—	—	18,334,683	18,335
長島大橋維持管理基金	105,591,795	—	—	—	105,591,795	105,592
土地開発基金	206,755,887	—	154,288,076	—	361,043,963	361,044
垂水団地基金	91,177,392	—	—	—	91,177,392	91,177
過疎地域自立促進基金	163,928,810	500,000,000	—	—	663,928,810	663,929
大串干拓地整備基金	41,438,678	—	—	—	41,438,678	41,439
合計	3,737,095,445	2,000,000,000	154,288,076	16,763,800	5,908,147,321	5,908,148

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中国電力(株) 株券	5,200	1,508	7,841,600	500	2,600,000	5,241,600	2,600
合計	5,200	1,508	7,841,600	500	2,600,000	5,241,600	2,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大三島ブルーライン(株) 株券	1,200,000	491,315,132	457,366,991	33,948,141	20,000,000	6.00%	2,036,888	-	1,200,000	1,200
広島県漁業信用基金協会	18,550,000	287,209,407,772	223,342,105,373	63,867,302,399	63,867,302,399	0.03%	18,550,000	-	18,550,000	18,550
広島県農業信用基金協会	2,370,000	339,996,479	329,604,809	10,391,670	10,391,670	22.81%	2,370,000	-	2,370,000	2,370
広島県信用保証協会	3,403,000	485,611,119,229	429,684,136,717	55,926,982,512	55,926,982,512	0.01%	3,403,000	-	3,403,000	3,403
広島県老人クラブ連合会法人化拠出金	144,000	143,888,900	322,094	143,566,806	143,566,806	0.10%	144,000	-	144,000	144
(有)武蔵野交流センター	200,000	13,897,852	6,689,720	7,208,132	7,208,132	2.77%	200,000	197,871	2,129	200
(財)ひろしま文化振興財団	110,000	548,168,250	12,836,576	535,331,674	535,331,674	0.02%	110,000	-	110,000	110
地方公共団体金融機関	900,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	323,896,000,000	0.00%	900,003	-	900,000	900
合計	26,877,000	25,121,057,793,614	24,676,636,062,280	444,421,731,334	444,406,783,193	-	27,713,891	197,871	26,679,129	26,877

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	–	–	–	–	–
結婚資金貸付金(旧制度)	–	–	–	–	757
事業資金貸付金(旧制度)	–	–	–	–	8,671
回数券販売事業預託金	–	–	–	–	1,000
住宅新築資金等貸付金	–	–	–	–	8,670
高校奨学金貸付金	14,814,000	–	1,279,500	–	18,127
大学奨学金貸付金	162,591,900	–	10,968,100	–	177,113
同和奨学金貸付金	4,320,419	–	794,189	–	15,543
大三島ブルーライン新造船貸付金	31,350,000	–	8,360,000	–	39,710
合計	213,076,319	–	21,401,789	–	269,591

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	1,809,781	-
修学奨励費	3,286,400	-
同和修学奨励費	10,485,561	-
小計	15,581,742	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	7,030,272	456,236
固定資産税	9,938,979	3,265,376
軽自動車税	675,204	37,135
負担金	52,800	-
その他の未収金		
使用料	18,752,310	-
財産運用収入	-	-
雑入	2,424,363	-
小計	38,873,928	3,758,747
合計	54,455,670	3,758,747

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	-	-
修学奨励費	2,299,200	-
同和修学奨励費	942,736	-
小計	3,241,936	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,851,905	249,973
固定資産税	4,733,400	1,555,123
軽自動車税	503,800	27,708
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	812,790	-
財産運用収入	27,000	-
雑入	31,694	-
小計	9,960,589	1,832,804
合計	13,202,525	1,832,804

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	285,119,478	47,979,842	283,519,478	-	-	1,600,000	-	-	-	-
公営住宅建設	41,215,662	8,065,994	41,215,662	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	196,983,472	4,951,497	196,983,472	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	135,485,741	29,976,952	88,069,241	-	37,754,000	9,662,500	-	-	-	-
一般単独事業	1,905,935,965	258,748,853	5,801,626	126,709,339	198,575,000	1,574,850,000	-	-	-	-
その他	5,164,377,246	541,281,166	4,556,655,246	49,600,000	64,948,000	493,174,000	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,628,968,676	269,490,633	2,467,036,676	-	40,692,000	121,240,000	-	-	-	-
減税補てん債	17,276,020	4,816,463	17,276,020	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,375,362,260	1,165,311,400	7,656,557,421	176,309,339	341,969,000	2,200,526,500	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,375,362,260	10,025,286,963	284,317,102	64,011,017	-	1,747,178	-	-	0.26%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,375,362,260	1,165,311,400	1,090,772,718	1,126,024,186	1,156,638,378	1,051,140,295	3,778,345,994	869,345,109	134,025,589	3,758,591

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	53,440,904	54,797,124	53,440,904	–	54,797,124
退職手当引当金	751,138,834	–	–	118,298,870	632,839,964
合計	804,579,738	54,797,124	53,440,904	118,298,870	687,637,088

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	59,429,000	環境衛生
	その他	-	78,356,905	-
	計		137,785,905	
その他の補助金等	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	176,841,780	環境衛生
	後期高齢者医療給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	162,959,000	福祉
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	社会福祉法人神峯福祉会	123,870,600	福祉
	広島県水道用水供給事業負担金	広島県公営企業管理者	109,254,014	環境衛生
	水道事業会計補助金	大崎上島町長	95,978,985	環境衛生
	海上交通運航欠損額補助	しまなみ海運株式会社	40,000,000	生活インフラ・国土保全
	社会福祉協議会補助金	大崎上島町社会福祉協議会	28,342,694	福祉
	地区活動育成助成費	大崎上島町連合区長会	24,750,466	総務
	路線バス運賃補助金	さんようバス株式会社	15,488,129	生活インフラ・国土保全
	海上交通運航欠損額補助	大三島ブルーライン株式会社	10,041,000	生活インフラ・国土保全
	大崎上島町商工会補助金	大崎上島町商工会	9,300,000	産業振興
	AUST運営事業補助金	一般社団法人AUST	7,445,372	総務
	大崎上島町観光協会補助金	大崎上島町観光協会	7,213,000	産業振興
	大崎上島町プレミアム付商品券事業	大崎上島町商工会	4,782,860	産業振興
合計	大崎上島町公共交通連携協議会補助金	大崎上島町公共交通連携協議会	3,615,324	生活インフラ・国土保全
	その他	-	273,307,088	-
	計		1,093,190,312	
合計			1,230,976,217	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,525,668,180	
		地方譲与税	47,642,004	
		利子割交付金	715,000	
		配当割交付金	3,101,000	
		株式等譲渡所得割交付金	1,617,000	
		地方消費税交付金	142,208,000	
		自動車所得税交付金	9,189,862	
		地方特例交付金	6,352,000	
		地方交付税	2,152,598,000	
		交通安全対策特別交付金	603,000	
		分担金及び負担金	112,842,537	
		寄附金	39,447,784	
		特別会計繰入金	20,139,123	
		自動車税環境性能割交付金	2,606,000	
		小計	4,064,729,490	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 88,487,000 都道府県等支出金 9,913,000 計 98,400,000	
		経常的補助金	国庫支出金 458,907,789 都道府県等支出金 350,999,212 計 809,907,001	
			小計 908,307,001	
			合計 4,973,036,491	
港湾管理特別会計	税収等	一般会計繰入金	400,000	
		小計	400,000	
		合計	400,000	
漁港管理特別会計	税収等	一般会計繰入金	600,000	
		小計	600,000	
		合計	600,000	
干拓地管理特別会計	税収等	一般会計繰入金	4,563,240	
		小計	4,563,240	
		合計	4,563,240	
内部相殺金額		税収等	5,563,240	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	4,064,729,490	
		国県等補助金	908,307,001	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,881,718,439	809,907,001	305,369,813	3,576,954,533	1,189,487,092
有形固定資産等の増加	662,735,291	98,400,000	510,532,187	53,803,104	—
貸付金・基金等の増加	216,204,615	—	65,300,000	150,904,615	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,760,658,345	908,307,001	881,202,000	3,781,662,252	1,189,487,092

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	400,000
要求払預金	183,778,657
その他	-
合計	184,178,657